

【別紙様式】

<p>米原市は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。</p>			
事業名	コミュニティバスICカードシステム導入事業		
総事業費 (千円)	11,754千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	11,754千円
事業概要	<p>①目的 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止ならびにウイズコロナ禍での市民および来訪者の利便性の向上および利用拡大を図るため、路線バス（コミュニティバス）への非接触型ICカードによるキャッシュレス決済システム導入に係る経費について支援を行う。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 非接触型ICカードによるキャッシュレス決済システム導入に係る経費 米原市負担分16,836.1千円（車載機5,803.8千円、係員発行機9,762.7千円、運用端末359.2千円、システム改修費569千円、データ作成費341.4千円、開発費用529.2千円）－事業者負担5,611.5千円＝11,753.8千円≒11,754千円</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 路線バス（コミュニティバス）を運行する湖国バス（株） 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 湖国バス（株）は、市民や来訪者の移動手段として重要な公共交通機関であり、非接触型ICカードによるキャッシュレス決済システムの導入は感染症対策の一環となることから、運営主体である湖国バス（株）への支援を行うため、路線を共有する長浜市とともに補助金を支出する。</p> <p>④期待される効果 新型コロナウイルス感染症の影響下においても、市民および来訪者の安全な移動手段および地域の移動を支える地域公共交通の維持が確保され、感染対策としても期待される。</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係	<p>この事業は、路線バス（コミュニティバス）への非接触型ICカードによるキャッシュレス決済システムの導入支援であり、公共交通の高度化を図るとともに、新型コロナウイルス感染症への対策となっている。</p> <p>また、湖国バス（株）は、米原市の観光振興や地域振興の一翼を担う路線であるとともに、通勤・通学者が利用する路線である。そのため、この事業の実施は、市民および来訪者の安全な移動手段の確保、地域公共交通の安定を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		